

報道関係各位（計3枚）



2019年11月19日

NIPPON Platform 株式会社

**【式根島・キャッシュレスアイランド化推進】4カ月で0.1%→80%
キャッシュレス決済が増加！『ニッポンタブレット』の導入で
島内のキャッシュレス化が飛躍的に浸透！**

「中小個人商店を中心とするおみせ活性化を起点とした地域創生・地方創生の実現」および「日本をキャッシュレス化する」をビジョンに掲げ、さまざまなおみせ活性化ソリューションを提供する、NIPPON Platform 株式会社(代表取締役社長：菱木 信介、以下 ニッポンプラットフォーム)は、東京都新島村・式根島と日本におけるキャッシュレス化を促進すべく「キャッシュレス推進プロジェクト」を展開しています。式根島では、ニッポンプラットフォームが無償レンタルするQRコード決済も可能なタブレット端末「ニッポンタブレット」を島をあげて導入し「キャッシュレスアイランド化」に取り組んでいます。その結果、3回以上キャッシュレス決済を行い、日常的に利用できるようになった店舗は4カ月で0.1%→80%に増加。島民が積極的にキャッシュレス決済を試みた結果、飛躍的に普及率が上がりました。（当社の端末での決済実績調査）



■本取り組みの背景

透明度の高い海、ダイビング、釣り、ハイキング、温泉、グルメ、美しい夕日や星空観察と、東京都とは思えないほどの雄大な自然に囲まれた式根島は、世界的な旅行ガイドブックに取り上げられたこともあり、外国人観光客が増えつつあります。2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて外国人観光客のさらなる増加を見込み、式根島では外国人観光客をおもてなしの心をもって暖かく迎え入れるための対応方法について各種セミナーを開催しています。そこで国内観光客や外国人観光客の利便性を整え、島の経済活性化策として“キャッシュレス化”を考えた式根島は、ニッポンプラットフォームの地域活性化プロジェクトと協働することとなりました。

▼ニッポンタブレットお申し込み

<https://nippon-tablet.com/application/index1.php>

■ 『Island Society 5.0 構想』 島内のキャッシュレス推進プロジェクト ～式根島の中学生と総合学習～

ニッポンプラットフォームが掲げる『Island Society 5.0 構想』は、島の特徴を最大限に活かし、島全体のITリテラシーの底上げでIoTインフラが整うことを目指し活動をしています。第一弾として、2019年6月4日に新島村立式根島中学校のみなさんと「キャッシュレス社会が、どのように地域活性化に貢献するか」をテーマに、『式根島未来会議』の総合学習を行いました。キャッシュレス社会の知識を広め、啓蒙活動を行いながら、島内のキャッシュレス化を後押しすることがねらいです。

このような活動もあり、Amazon Payなど島内のキャッシュレス対応店舗は拡大。キャッシュレス決済利用率増加につながりました。ニッポンプラットフォームは、引き続き島民の皆様と協働しながらキャッシュレスに取り組む地域のモデルケースとして、地方創生の活動を後押しして参ります。

▼関連記事

【Island Society 5.0 構想 第一弾】東京の新島・式根島を『キャッシュレスアイランド化』～式根島の中学生と総合学習。式根島商工会と連携し、島内のキャッシュレス推進プロジェクトはじまる～
https://nippon-platform.co.jp/press_release/2019/06/28/2559/

▼島内キャッシュレス決済・おみせ応援マップ

<Amazon Pay>

<https://www.omise-map.jp/amazonpay>

■ 全国的に広がるスマホのQRコード決済、インバウンド需要にも対応！

QRコード決済とは、スマートフォンでQRコードを読み取ってスマホ上で決済、もしくは画面に表示されたQRコードをお店側が読み取り決済する方法で、紐付けられたクレジットカードや事前にチャージした電子マネーなどで支払う決済方法です。「ニッポンタブレット」は、国内の決済ブランドのほか、中国三大決済ブランド WeChat Pay や、シンガポール人の90%が使用している NETS Pay も可能。さらに、アジア各国の決済ブランドが導入間近となっており、1台で国内外の複数の決済に対応でき、おみせに便利なさまざまな機能がついた「ニッポンタブレット」に注目が高まっています。

NIPPON PAY スマート決済サービス



現在も国内外のブランドとの提携準備を進めており、順次追加予定です。

■ ニッポンプラットフォームについて

「中小個人商店を中心とするおみせ活性化を起点とした地域創生・地方創生の実現」および「日本をキャッシュレス化する」をビジョンに掲げ、タブレットの無償提供、QRコード決済アプリケーションサービス、IPカメラを活用したおみせアナリティクス、インバウンド関連サービス、防犯・防災関連サービスなど、さまざまなおみせ活性化ソリューションを提供しています。

■ ニッポンタブレットで利用できる決済ブランド (2019年11月19日現在)

Amazon Pay, d払い®, pring, atone, WeChat Pay, NETS Pay,
DBS PayLah!, OCBC Pay Anyone, UOB Mighty

▼おみせ応援マップ

<Amazon Pay>

<https://www.omise-map.jp/amazonpay>

<pring>

<https://www.omise-map.jp/pring>

■ NIPPON Platform 株式会社

本 社：〒141-0021 東京都品川区上大崎2-14-5-3F

H P : <https://nippon-platform.co.jp/>

代 表：代表取締役社長 菱木 信介

設 立：2016年9月

資 本 金：502,487,400円（資本準備金含む）

事業内容：スマート決済プラットフォーム事業、おみせプラットフォーム事業

顧 問：橋田 浩一（PLR*1技術顧問）

東京大学 大学院情報理工学系研究科 ソーシャルICT研究センター教授

*1自律分散型の集めないビッグデータを実現するための技術。

PDS (Personal Data Store) の一種で個人生活録 (PLR: Personal Life Repository) のこと。

本件に関するお問い合わせ

【NIPPON Platform 株式会社】 グループ広報担当

Tel : 03-4546-1766 / E-mail: pr@nippon-g.jp